



時事評論家 増田俊男

「小冊子」(Vol.50)記念号

先週金曜日（10月18日）に入稿したので現在印刷中である。

記念号としてベストを尽くしたのでいつもの約倍の70ページになった。

アメリカの暫定予算が9月30日に通らなかったことで一部政府機能が止まり、債務上限切り上げが上院と下院で決着がつかず米国債がデフォルト（債務不履行）の危機に陥ったことなどすべて「出来レース」であること。またアメリカの純債務（歳入から歳出を引いた額）が約7,820億ドルであること、さらに毎年増え続ける対外債務が約556兆円であること等々実数を挙げてアメリカ財政健全化の可能性は全く見えてこない、いわば「アメリカは潜在的財政破綻国家」であることを明らかにした。

アメリカの通貨は国際基軸通貨である以上アメリカは世界に対して自国の財政に責任があるのに何故問題の先送りなどで解決する意思を見せないのだろうか。

欧州問題の章では何ページも割いて2009年のギリシャ財政危機について述べ、これを通して欧州経済の危機再来について述べるとともに欧州経済が回復しているなど「大嘘」であることを指摘した。

アメリカは建国以来合衆国憲法で政府（財務省）が金または銀の裏付け無しに通貨も国債も発行することは禁止されていた。国債保有者が国債を提示して相当の金を請求すれば金を手にすることが決められていたのである。

ロスチャイルド家を代表するウッドロウ・ウィルソンが大統領になると、通貨と言う国家の存亡にかかわる重要な通貨を議会が何時憲法を改正して通貨の価値を落とす事態になるかも知れないということを表向きの理由にして連邦銀行法を議会で成立させ政府から完全に独立したFederal Reserve Bank（連邦準備銀行＝米中央銀行＝FED）をニューヨークに設立し、金塊の証書を裏付けとして通貨を発行する権限を与えた。しかしFEDは金保証の原則を破り第一次大戦でのヨーロッパ支援と1920年からの金融緩和で「羽目を外した結果1929-30年の大恐慌を招いた。戦後金本位制と引き換えにドルは国際基軸通貨になるが1971年8月15日のニクソン大統領による金とドルの交換制廃止で、再びドルは何の裏付けもなく国家財政の必要に応じて無制限に発行されることになった。アメリカには今後ツケが回ってくる年金、医薬品・医療保険を合わせると約1京2,600兆円もの「隠れ負債」があり、国民一人あたり（国民総資産1人当たり＝3,300万円）に対して約1億1,000万円の負担になる。これが隠しの無いアメリカの実態。ではこのような破たん同然の中で破たんの先延ばしやドル乱発を繰り返しながら毎秒通貨価値を下げ続けている国の金利が何故低め（10年物国債で2.6%）なのだろうか。それは価値の裏付けの無い紙切れ同然の通貨を発行しては紙切れ同然の長期米国債を買い続け利回りを人工的に下げているからである。日本と中国に約300兆円も国債を買わせ、さらに安倍首相から50兆円の米国債追加購入の約束を取りつけている。これが国家の詐欺でなくて何だろうか。これからもアメリカは借金を世界に持たすだけ持たして、丁度ギリシャのように70%のHair cut（債権切り捨て）を決め込んでいるからこそ「平気」なのである。これは「アメリカの嘘と真（まこと）の一部。

「小冊子」(Vol.50)は大変面白くお役に立つと確信しています。